

会社	会社名	キヤノン株式会社		
概要	従業員数	26,360人（2015年12月31日現在）	業種	電気機器

## 1. ねらい

- ・生産性向上を目的として、全社で取り組んでいる「働き方改革」を更に推進させる。
- ・総実労働時間の削減とともに、自己啓発や家族と過ごす時間の創出を目指す。

## 2. 施策内容

- (1) 就業時間内に効率的に働くための施策
  - ・7～9月における就業時間の前倒し
  - ・労使での「働き方改革推進委員会」の開催
- (2) 終業後の自己啓発機会の提供
  - ・各種イベント・セミナー開催
- (3) 仕事と家庭の両立支援
  - ・時間単位休暇（本人と家族の傷病、育児、介護を要する時など）
  - ・育児休業制度（子が満3歳に達するまで）
  - ・育児短時間勤務（子が小学校3年生を修了するまで）
  - ・マタニティー休業制度／マタニティー短時間勤務制度
  - ・介護休業制度／介護短時間勤務制度
  - ・不妊治療費補助
  - ・保育施設（会社の敷地を利用して、地域開放型の認証保育所を運営）
  - ・「ひまわり CLUB」
    - －育児休業者が職場復帰しやすいように社内報やビデオニュース等を1ヵ月ごとに配信
    - －自己啓発の一環として育児と両立して家庭でも自己研鑽できる学習ソフトを提供

## 3. 取組実績・効果

- (1) 就業時間内に効率的に働くための施策
  - ・終業時間45分前倒し（就業時間8:30～17:00→8:00～16:15、休憩時間60分→45分）により終業後に個人が活用できる時間を創出、家族だんらん・自己研鑽・健康増進への活用を推奨
  - ・労使での「働き方改革推進委員会」の開催（年4回）
  - ・年間総労働時間の削減（7年連続1,800時間未満）
- (2) 終業後の自己啓発機会の提供
  - ・各事業所において各種イベント・セミナーを実施
  - ・無料e-learning機会の提供を主とした自己研鑽（英語他）
  - ・健康セミナー（快眠・禁煙他）、ウォーキングイベント開催等の実施
  - ・職場コミュニケーション促進のための場の提供等を実施
- (3) 仕事と家庭の両立支援
  - ・育児介護休業、短時間勤務、時間単位休暇利用者は増加傾向